

2021 年度定時社員総会資料

開催年月日 2021 年 5 月 28 日（金）

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2021 年度定時社員総会

資料目次

1. 2020 年度事業報告並びに決算報告（案）	
(1) 2020 年度事業報告	1
(2) 2020 年度認定審査サマリーレポート	9
(3) 2020 年度決算報告	17
(4) 監査報告	21
(5) 社員名簿	22
2. 定款一部変更（案）	
(1) 理事定員数変更	23
(2) 現行定款と変更案の比較対比表	23
3. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者	25
(2) 新任役員等候補者の主たる経歴	26
付表・資料	
1. 2020 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	39
2. 2020 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧	40
3. 2020 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	41
4. 2021 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	43
(2) 収支予算	46
5. 2020 年度委員会経過報告	47
6. 2020 年度フェロー認定者	63
7. 賛助会員名簿	64

2020 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2020 年度事業報告

(2) 2020 年度認定審査サマリーレポート

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2020年度事業報告
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2020年度定時社員総会を2020年5月28日に開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、会長、副会長、専務理事及び正会員4団体の出席と56団体の委任状をもって開催した。(出席数は正会員総数64団体中60団体)

2019年度事業報告、決算報告がなされ、承認された。また、役員2名の退任並びに役員2名の増員による新役員等候補者の紹介があり、承認可決された。

1.1.2 理事会

通常理事会は、年度中に第1回2020年4月27日、第2回7月3日、第3回2021年1月28日、第4回3月3日の4回開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、第1回はメール審議によるみなし決議とし、残り3回はウェブ会議による開催とした。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・普及委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会及び部会を開催した。

(2) 拡大運営会議、連絡会議の開催

各認定分野との情報共有、連携強化のために拡大運営会議を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のために開催を中止した。10月12日にウェブ会議にて審査事務連絡会を開催し、2020年度審査の進め方を中心とした説明を行った。

1.2.2 認定事業

2020年度の認定・審査は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りのスケジュール(申請された審査年度の末までに審査を完了)による認定・審査が実施できなかったほか、審査以外の活動に関しても様々な制約を受けた。このような状況で、関係機関や関係者に迷惑が及ばないことを最優先として認定・審査を遂行した。

(1) 2020 年度認定・審査の方針と結果

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として以下のような対応により審査を進めることとし、JABEE ウェブサイトで公表した。

・ 審査スケジュールの変更

新規審査及び予備審査に関しては、プログラムが希望した場合のみ申請のあった年度内に審査を完了させる。それ以外の審査は完了時期を 1 年遅らせる。本措置は 2024 年度に申請される審査まで継続して実施する。

・ 実地審査は原則としてオンライン手段により代替する

対面での審査は極力実施しないとの基本方針に基づき、原則的に実地審査はウェブ会議等のオンライン手段により代替する。やむを得ない場合に限り、必要最小限の人数で 1 日以内の実地審査を実施可能とする。これらの具体的実施方法を記載した「審査のガイドライン」を発行した。

この結果、2020 年度に申請のあった審査のうち新規審査 2 件と予備審査 1 件のみについて認定及び暫定認定を行った。また、暫定認定中のプログラム 1 件に対する予備審査フォローアップを実施した。その他のプログラムの審査は 2022 年 3 月に完了することで進める。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

同一教育機関の複数プログラムの審査年度が同じ場合、原則的にそれらの審査は 1 つの審査団により実施する（以下、一斉審査とする）。しかし、審査年度が一致していない場合は将来にわたり一斉審査を実施することができず、実施対象のプログラムを増やすためには何らかの措置が必要となっていた。これに関して、(1)に記載した審査完了時期を 1 年遅らせる措置に合わせて、2020 年度からの 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が 2 年連続する場合は、2 年目となる年度に両方のプログラムの審査を一斉審査として実施する特別措置を設け、対象となるプログラムの希望に応じて実施することにした。この措置を適用するプログラムについては、今後の審査を一斉審査により実施できるようになる。

(3) 審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会を中止し、ウェブ研修とすることとした。通常は毎年 7 月に実施していたが、審査スケジュールの変更にともない、2021 年 2 月にウェブ審査の実施例 2 件を紹介することを主とした内容で実施した。研修会の内容は動画にて JABEE のウェブ講習（e ラーニング）のサイトで視聴することができるようにした。

(4) 認定プログラム減少への対応

認定中のプログラムの数は 2010 年度以降減少傾向が続いている。2020 年度は 28 プログラムが認定継続を辞退し、このうち 9 プログラムは国立高専のプログラムであった。認定プログラムの減少は JABEE の認定事業の存続にも関わる重要な課題であり、2019 年度自己評価の結果に基づいて対策を立案し、組織的に対応していくことにする。

国立高専に関しては、国立高等専門学校機構との間で定期的に協議していくことが合意され、高専に適した審査方法の実現などにより認定プログラムを増やすための検討を進めている。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

新型コロナウイルス感染症の影響で日本技術士会が行っている技術士試験の日程が例年より遅れて実施されたために、技術士第二次試験結果の公開が遅れている。これに関しては、情報が公開され次第、JABEE 修了生の有意差を検証することとする。

1.2.3 専門職大学院の認証評価

2020 年度は 1 教育機関の 1 専攻の認証評価を行なった。本年度はコロナ禍ということもあり、例年より提出期限を 1 か月遅く設定した 7 月に受審校から提出された自己評価書に基づいて、書面調査を実施した。その後、ウェブ実地調査を 11 月に行ない、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2021 年 1 月 28 日の理事会で審議、承認した。2021 年 3 月 25 日、認証評価実施結果報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）並びに認証評価報告書を JABEE のウェブサイトで公表した。

なお、今年度のオンラインによる初めてのウェブ実地調査は、評価対象専攻が情報系の専攻であり、かつ、評価チームも情報系評価員が複数名いたこともあり、従来の対面と同等レベルの調査が可能であった。具体的には、評価員と受審専攻間でウェブ会議にて事前準備を行ない、当日は、Zoom のブレイクアウト・ルーム機能を活用した面接、実地調査日限定の受審校管理下でセキュリティを考慮した Google Drive での資料閲覧、Zoom や Google Meet にて実施されている受審校のリモート授業の参観等により効率的に実地調査を行なうことができた。

1.2.4 国際活動

(1) 海外協定の定例会議

JABEE が加盟しているワシントン協定、ソウル協定及びキャンベラ協定の定例会議は新型コロナウイルス感染症の影響によりすべてウェブ会議で実施された。ワシントン協定総会当日は、出席者の人数制限があった為に同時平行でウェブ会議を設定し、関係者の意見を仰ぎながらの間接的な参加を可能とする対応を取った。コロナ禍以前とは異

なる形とはなるものの、委員会からのアウトプットを反映できるようシステムの工夫が進んだ。

ワシントン協定加盟団体の管轄内でも各々認定審査活動のオンライン化が進んだことを受け、協定審査のオンライン化の検討が進められるとともに、ルール化が急がれることになった。またこれに関連し、イギリスを除く全ての加盟団体の定期継続加盟審査及び新規加盟審査が1年延期となった。このため受託事業としてJABEEが支援しているインドネシアの加盟については、新規加盟審査のための審査チームを編成することについて承認されたが、その審査の実施は最短で2021年となる。またコスタリカがワシントン協定21番目の団体として加盟が承認された。

ソウル協定は総会と中間会議が隔年で開催されている。2020年は中間会議が開催されソウル協定部会主査と委員が出席した。この会議でもワシントン協定と同様に協定審査を全て1年延期することが決定された。JABEEから協定審査員を派遣していたメキシコの加盟審議は、被審査団体からの情報提供不足により、正副議長及び加盟審査長調整の後、再度オンライン会議が開かれることとなっていたが、対応が進まず、加盟可否が保留となっている。

キャンベラ協定総会には主査と委員が出席した。キャンベラ協定部会主査がメンターを行った台湾が9番目の団体として加盟が承認された。

(2) インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

JABEEは、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構 (JICA) の支援事業に関して、予定されていた5年間 (2014年11月～2019年9月) の作業を完了し、当初の目標であったIABEEのワシントン協定への暫定加盟を実現した。その後、IABEEからの強い要望により、2021年を目標にワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長が決定したが、新型コロナウイルス感染症によりワシントン協定の加盟審査が実施できない状況となり、2022年まで支援を延長することになった。

(3) 海外認定プログラム修了者に対する技術士第一次試験免除の取り扱い

ワシントン協定は加盟団体に対して、自国の技術者資格の取得の条件を他国の認定プログラム修了者にも同等に適用するよう各加盟団体が国に働きかけることを求めている。これに対応するために、JABEEは他国のワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了者が日本の技術士資格を得ようとする場合、その実質的同等性により国内の修了者と同様に第一次試験免除を適用するための仕組みを文部科学省及び日本技術士会とともに検討してきた。三者間の基本合意を得て2021年度中にも成立させるよう、現在関係団体及び委員会において検討を進めている。このうちJABEEがインドネシアにおいて認定したプログラムへの技術士第一次試験免除の適用が拡充され、2021年3月の官報告示

から該当するプログラムの公表が行われた。この措置に関しては、今年 6 月のワシントン協定総会において提出する年次報告書にて情報共有を予定する。

1.2.5 広報活動

2020 年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、計画していた広報・普及活動としてのワークショップなどの講演会の開催や教育機関、企業への訪問を中止した。

(1) JABEE フェロー懇談会の開催

2018 年度からフェロー制度がスタートし、現在までに 65 名の方をフェローに任命した。フェローとの交流を図るとともに、JABEE を取り巻く国内外の状況を共有し、フェローの協力を得て JABEE の認定審査の質の向上や認知度の向上の取り組みを強化するためのきっかけとして、ウェブ会議により第 1 回フェロー懇談会を 9 月 23 日に、第 2 回を 11 月 13 日に開催した。

会長、副会長、広報・普及委員長の出席のもと、JABEE の近況と技術者育成に関わる国内外のトピックスの説明等を行い、フェローの皆様から貴重なご意見、ご提案をいただいた。

(2) 学協会、企業関係者への広報活動

JABEE の認知度向上のためにメールマガジンを発行しており、昨年度に続き 4 回配信した。これまでは JABEE のイベント報告が中心だったが、メールマガジン秋号より編集方針を変更し、企業経営者の方に企業が求める人材や能力などについて関係者にインタビューさせていただいた内容を掲載した。

学協会関係者に JABEE の状況を知っていただくために、日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム（2021 年 1 月）と日本工学会事務研究委員会（2021 年 3 月）にて JABEE についての概要説明を行った。また日本機械学会年次大会（2020 年 9 月）や日本地質学会 JABEE オンラインシンポジウム（2021 年 3 月）など JABEE 関連のイベント、講演会が開催された。さらに農業農村工学会誌「水土の知」（第 88 巻 第 4 号）で JABEE 関連の特集が組まれた。

また国内のエンジニアリング関連企業約 250 社を会員とする一般財団法人エンジニアリング協会との相互連携により、技術者の初期能力開発（IPD）や継続研鑽（CPD）などとの関連で JABEE の知名度向上を進めることとした。

(3) ワークショップ

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきた。しかし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症により、会場の確保を含め集合形式での開催は難しいことから開催を見送ることとした。2021 年度は実習（グループワーク）を含めウェブ方式での開催を検討することとした。

(4) パンフレット

一般向け及び学生向けのパンフレットを2020年度用のデータに更新した。しかし2020年度は大学等でのイベント開催が無かったためにパンフレットの配布数は昨年度より大幅に減少した。

1.2.6 2019年度自己評価

2019年度までの事業状況に基づき2020年度にまとめた自己評価書により、3月27日に教育機関、認証評価機関、産業界から有識者を招いて外部評価委員会を開催した。この委員会でJABEEの現状に対する評価と改善のための意見をいただいた。これに基づいて、JABEEの事業運営における課題について改善策を検討し、改善を進めていく。自己評価書はJABEEのウェブサイトで公開した。

1.2.7 新型コロナウイルス感染症への事務局業務対応

2020年3月から新型コロナウイルス感染症の国内での拡大が始まり、認定・審査においては1.2.2に記述したような変更と対策を講じた上で進めた。また、各種委員会、理事会等はウェブ会議にて実施することにしたほか、事務局職員の勤務体制も在宅勤務にても支障なく対応できるように、東京都の事業継続緊急対策（テレワーク）助成金の支給も受けネットワーク環境含めテレワークの導入を行った。

2. 2020年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

2.1 第1回通常理事会（メール審議）

理事会の決議があったものとみなされた日 2020年4月27日

理事総数 28名

2.1.1 審議事項

- ・ 2019年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- ・ 役員等選任（案）
- ・ 2020年度定時社員総会開催
- ・ 2019年度フェロー認定（案）

2.2 定時社員総会

開催日時 2020年5月28日 10:00～11:00

開催会場 建築会館 301会議室

出席社員数（正会員数）正会員数 64団体のうち出席正会員数 60団体

（委任状による代理出席 4団体、議長一任 56団体）

2.2.1 審議事項

- ・ 2019年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- ・ 役員等の選任

2.2.2 報告事項

- ・ 2019 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2020 年事業計画並びに収支予算
- ・ 2019 年度委員会経過報告

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2020 年 7 月 3 日 10:00～12:00

開催会場 ウェブ会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 25 名

2.3.1 審議事項

- ・ 一斉審査の促進
- ・ JABEE の事業改革（継続審議）

2.3.2 報告事項

- ・ IEA/ワシントン協定総会並びにソウル協定中間会議
- ・ Pakistan Engineers Council(PEC)からの依頼
- ・ 新任役員の紹介

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2020 年 1 月 28 日 10:00～12:00

開催会場 ウェブ会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 27 名

2.4.1 審議事項

- ・ 専門職大学院認証評価結果
- ・ 2020 年度認定会議委員
- ・ 2021 年度事業計画及び予算（案）
- ・ （一財）エンジニアリング協会への相互加入
- ・ IABEE のソウル協定暫定加盟申請支援

2.4.2 報告事項

- ・ 自己評価外部評価委員
- ・ 技術士第一次試験免除の進捗報告
- ・ 国立高等専門学校機構との打合せ中間報告
- ・ ソウル協定の割り戻しについての覚書更新
- ・ JICA との受託業務契約期間の再延長

2.5 第 4 回通常理事会

開催日時 2021 年 3 月 3 日 10:00～11:00

開催会場 ウェブ会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 27 名

2.5.1 審議事項

- ・ 2020 年度認定プログラム（案）
- ・ 2021 年度事業計画及び予算（案）

2.5.2 報告事項

- ・ 国立高等専門学校機構との打合せ進捗状況
- ・ JABEE フェロー候補者推薦状況

以上

2020 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 63 専門学協会の協力を得て、16 の分野別審査委員会及び JABEE 認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りのスケジュール（申請された審査年度の末までに審査を完了）による認定・審査が実施できなかったほか、審査以外の活動に関しても様々な制約を受けることになりました。このような状況で、関係機関や関係者に迷惑が及ばないことを最優先に事業を遂行しました。

1. 2020 年度認定審査結果(中間結果)

(1) 審査方針及び結果概要

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として以下の対応により審査を進めることとし、JABEE ウェブサイトで公表しました。

① 審査スケジュールの変更

新規審査及び予備審査に関しては、プログラムが希望した場合のみ申請のあった年度内に審査を完了させる。それ以外の審査は完了時期を 1 年遅らせる。本措置は 2024 年度に申請される審査まで継続して実施する。

② 実地審査は原則としてオンライン手段により代替する

対面での審査は極力実施しないとの基本方針に基づき、原則的に実地審査は Web 会議等のオンライン手段により代替する。やむを得ない場合に限り、必要最小限の人数で 1 日以内の実地審査を実施可能とする。これらの具体的実施方法を記載した「審査のガイドライン」を発行する。

この結果、2020 年度に申請のあった審査のうち新規審査 2 件と予備審査 1 件のみについて認定及び暫定認定を行いました。また、暫定認定中のプログラム 1 件に対する予備審査フォローアップを実施しました。その他のプログラムの審査は 2022 年 3 月に完了するスケジュールとなっています。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

同一教育機関の複数プログラムの審査年度が同じ場合、原則的にそれらの審査は1つの審査団により実施します（以下、一斉審査と称する）。しかし、審査年度が一致していない場合は将来にわたり一斉審査を実施することができず、実施対象のプログラムを増やすためには何らかの措置が必要となっていました。これに関して本年度からの6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が2年連続する場合は、2年目の年度に両方のプログラムの審査を一斉審査として実施する特別措置を設け、対象となるプログラムの希望に応じて実施することにしました。この措置を適用するプログラムについては、今後の審査を一斉審査により実施できるようになります。

(3) 審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会を中止し、すべてオンラインでの研修としました。通常は毎年7月に実施していましたが、審査スケジュールの変更にともない、2021年2月に実施しました。また、審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は、審査チームを派遣する学協会の主催によって1回開催されました。

(4) 認定プログラム減少への対応

認定中のプログラムの数は2010年度以降減少傾向が続いています。2020年度は28プログラムが認定継続を辞退し、このうち9プログラムは国立高専のプログラムでした。認定プログラムの減少はJABEEの認定事業の存続にも関わる重要な問題ですので、2019年度自己評価（5項参照）の結果に基づいて対策を立て、組織的に対応していく予定です。国立高専に関しては、国立高等専門学校機構との間で定期的に協議していくことが合意され、高専に適した審査方法の実現などにより認定プログラムを増やすための検討を進めて行くことになりました。

(5) JABEEの認定と認証評価との連携

大学改革支援・学位授与機構による3巡目の機関別認証評価では、JABEEの認定を取得している教育機関については、評価基準の領域6に関する自己評価書の作成が大幅に簡略化できることになりました。この措置による具体例として2019年度の認証評価において、全課程がJABEEの認定を取得している豊橋技術科学大学の自己評価書における基準6-1～6-4の項目では、認定を取得しているということを示すのみで、「満たしている」と評価されています。

2. 国際関係

(1) 海外認定プログラム修了者に対する技術士第一次試験免除の取り扱い

ワシントン協定は加盟団体に対して、自国の技術者資格の取得の条件を他国の認定プログラム修了者にも同等に適用するよう各加盟団体が国に働きかけることを求めています。これに対応するために、JABEE では他国のワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了者が日本の技術士資格を得ようとする場合に、実質的同等性により国内の修了者と同様に第一次試験の免除を適用するための仕組みを文部科学省及び日本技術士会とともに検討してきました。三者間での基本合意を 2021 年度中にも成立させるよう、現在関係団体との調整を進めています。また、これとは別に、JABEE が海外で認定したプログラムへの技術士第一次試験免除の適用が拡充され、2021 年 3 月の官報告示から該当する海外プログラムの公表が始まりました。この措置に関しては、今年 6 月のワシントン協定総会に提出する年次報告書で、各国の認定団体との情報共有を予定しています。

(2) インドネシア技術者教育認定団体(IABEE)設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構(JICA)の支援事業に関して、予定されていた 5 年間(2014 年 11 月～2019 年 9 月)の作業を完了し、当初の目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟を実現しました。その後、IABEE からの強い要望により、2021 年を目標にワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長が決定していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によりワシントン協定の加盟審査が実施できない状況となったため、2022 年まで支援を延長することになりました。

(3) 海外協定の定例会議

JABEE が加盟しているワシントン協定、ソウル協定及びキャンベラ協定の定例会議は、新型コロナウイルス感染症の影響によりすべてオンラインでの実施となりました。このような形で開催されたワシントン協定総会において、コスタリカ (CFIA) が 21 番目の加盟団体として承認されました。また、協定加盟団体の各国内での認定審査活動のオンライン化が急激に進んだことを受け、協定審査 (新規加盟審査、継続加盟審査) のオンライン化の検討を進めるとともに、イギリスを除く全ての加盟審査を 1 年延期することになりました。ソウル協定においても、ワシントン協定と同様に全ての協定審査を 1 年延期することが決定しました。ソウル協定に関して JABEE から協定審査員を派遣していたメキシコの加盟審議は、被審査団体からの提供情報の不足により加盟可否の決定が保留となっています。キャンベラ協定については、JABEE の部会主査及び委員が、オンライン開催の定例会議に出席しました。

3. 広報・普及活動

2020 年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、計画していた広報・普及活動としてのワークショップなどの講演会の開催や教育機関、企業への訪問を延期しました。

(1) JABEE フェロー懇談会の開催

2018 年度からフェロー制度がスタートし、現在までに 65 名の方をフェローに任命しました。フェローとの交流を図るとともに、JABEE と JABEE を取り巻く国内外の状況を共有し、フェローの協力を得て JABEE の認定審査の質の向上や認知度の向上の取り組みを強化するためのきっかけとして、Web 会議により第 1 回フェロー懇談会を 9 月 23 日に、第 2 回を 11 月 13 日に開催しました。

会長、副会長、広報・普及委員長の出席のもと、JABEE の近況と技術者育成に関わる国内外のトピックスの説明を行い、フェローの皆様から貴重なご意見、ご提案をいただきました。

(2) 学協会、企業関係者への広報活動

JABEE の認知度向上のためにメールマガジンを発行しており、昨年度に続き 4 回配信しました。これまでは JABEE のイベント報告が中心でしたが、メールマガジン秋号より編集方針を変更し、企業経営者の方やフェローの方に企業が求める人材や能力などについてお話していただいた内容を掲載しました。

学協会関係者に JABEE の状況を知っていただくために、日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム（2021 年 1 月）と日本工学会事務研究委員会（2021 年 3 月）にて JABEE についての紹介を行いました。また日本機械学会年次大会（2020 年 9 月）や日本地質学会 JABEE オンラインシンポジウム（2021 年 3 月）などで JABEE 関連のイベント、講演会等が開催されました。さらに農業農村工学会誌「水土の知」（第 88 巻 第 4 号）で JABEE 関連の特集が組まれました。

さらに、国内のエンジニアリング関連企業約 250 社を会員とする一般財団法人エンジニアリング協会との相互連携により、技術者の初期能力開発 (IPD) や継続研鑽 (CPD) などとの関連で JABEE の知名度向上の施策を進めることにしました。

(3) ワークショップの開催

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきました。しかし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症により、ワークショップの開催は見送ることにしました。

(4) パンフレット

一般向け及び学生向けのパンフレットを 2020 年度用のデータに更新して増刷しました。2020 年度は大学等でのイベント開催が少なかったため、パンフレットの配布数が昨年度より大幅に減少しました。

4. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者（以下、修了者と呼ぶ）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2020年度の第二次試験の結果では遂に逆転して、修了者の合格率が全体平均を上回りました（図1）。

修了者の合格者は378名で2019年度から68名増加（22%増加）しています。また、全体の合格者に対する修了者の合格者の割合は2019年度の11.0%から15.7%へと大きく伸びています。年代別で見ると20代の51.5%、30代の35.4%が修了者であり（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいません）、若い技術士の多くが修了者であることが分かります。最年少（26歳）の合格者は全体で27名ですが、そのうちの19名（70%）は修了者でした。

合格者の平均年齢は全体で42.7歳であったのに対し、認定プログラム修了者は32.1歳でした。以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなっていることが分かります。

5. 2019 年度自己評価

2019年度までの事業状況に基づき2020年度にまとめた「自己評価書」により、3月に教育機関、認証評価機関、産業界、マスコミなどの外部有識者を招いて外部評価委員会を開催しました。この委員会において、JABEEの現状に対する評価と事業改善のための意見をいただきました。これに基づいて、JABEEの事業運営における課題についての改善を進めて行きます。自己評価の結果をまとめた「自己評価書」は4月28日にJABEEのウェブサイトで開催しました。

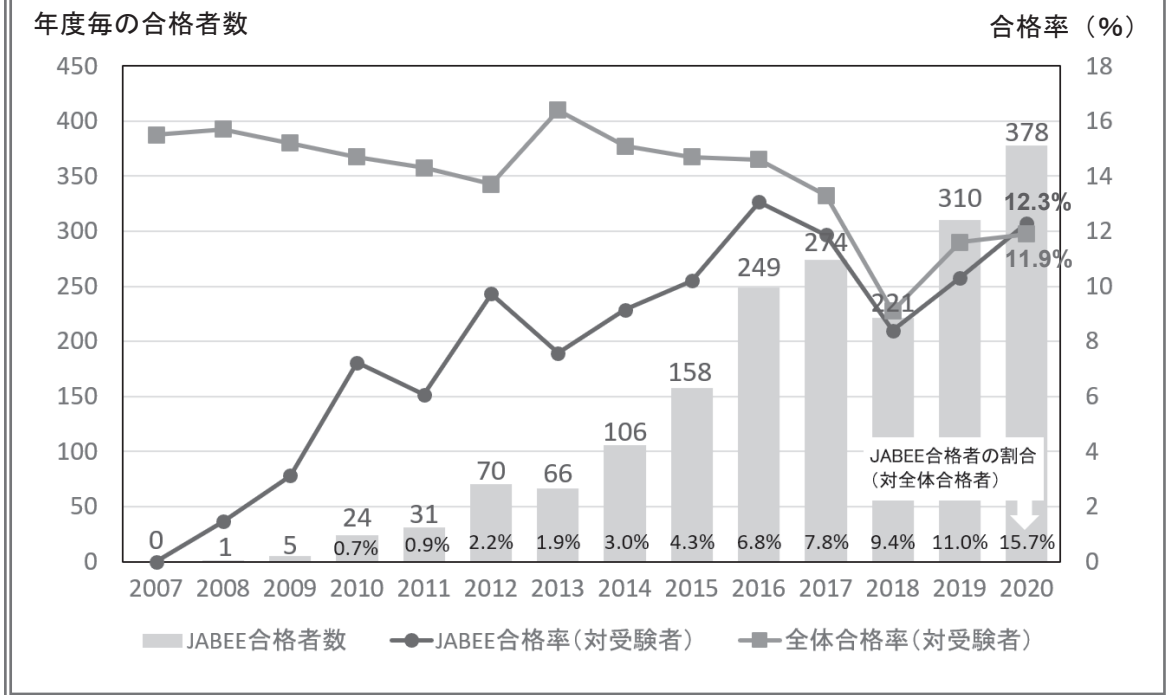
6. 新型コロナウイルス感染症への業務上の対応

2020年3月頃から新型コロナウイルス感染症の国内での拡大が始まり、審査においては1項に記載したような変更と対策を講じた上で実施することになりました。また、各種委員会、理事会等は全面的にオンライン会議により実施することにしたほか、事務局の勤務体制も在宅勤務主体に切り替えました。これらの業務形態の変更に支障なく対応

できるよう、東京都の事業継続緊急対策（テレワーク）助成金の支給も受けてネットワーク環境の整備を行いました。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。
 注3：「全体合格率」は技術士第二次試験の全受験者の合格率を表す。

2020 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2020 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,362,684	68,830,772	68,531,912
未収入金	3,674,233	38,916,015	△ 35,241,782
貯蔵品	284,328	316,814	△ 32,486
前払金	0	85,000	△ 85,000
立替金	0	0	0
前払費用	696,166	742,097	△ 45,931
仮払金	872,116	899,271	△ 27,155
流動資産合計	142,889,527	109,789,969	33,099,558
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	18,186,000	14,909,000	3,277,000
特定資産合計	58,186,000	54,909,000	3,277,000
(2)その他固定資産			
什器備品	11,064	15,845	△ 4,781
ソフトウェア	7,320,904	6,936,329	384,575
リース資産	3,525,120	4,935,168	△ 1,410,048
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	13,598,554	14,628,808	△ 1,030,254
固定資産合計	71,784,554	69,537,808	2,246,746
資産合計	214,674,081	179,327,777	35,346,304
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,697,421	1,893,464	△ 196,043
前受金	45,485,000	0	45,485,000
賞与引当金	3,883,700	3,443,700	440,000
預り金	338,896	351,073	△ 12,177
未払消費税等	1,936,900	0	1,936,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	53,411,917	5,758,237	47,653,680
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,186,000	14,909,000	3,277,000
リース債務	3,525,120	4,935,168	△ 1,410,048
固定負債合計	21,711,120	19,844,168	1,866,952
負債合計	75,123,037	25,602,405	49,520,632
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	139,551,044 (40,000,000)	153,725,372 (40,000,000)	△ 14,174,328 (0)
正味財産合計	139,551,044	153,725,372	△ 14,174,328
負債及び正味財産合計	214,674,081	179,327,777	35,346,304

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[15,900,000]	[16,050,000]	[△ 150,000]
正会員受取会費	9,700,000	9,900,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	6,200,000	6,150,000	50,000
受取認定審査料	[50,270,000]	[26,428,000]	[23,842,000]
受取学部審査料	50,270,000	26,428,000	23,842,000
受取認定維持料	[26,950,000]	[34,780,000]	[△ 7,830,000]
受取認定維持料	26,950,000	34,780,000	△ 7,830,000
認証評価手数料	[3,850,000]	[7,560,000]	[△ 3,710,000]
受託事業収益	[5,183,418]	[17,410,075]	[△ 12,226,657]
雑収益	[1,610,004]	[1,132,181]	[477,823]
経常収益計	103,763,422	103,360,256	403,166
(2) 経常費用			
事業費	[87,064,612]	[90,578,591]	[△ 3,513,979]
(認定・審査事業費)	(41,649,891)	(26,821,355)	(14,828,536)
学協会認定審査費	36,355,000	19,415,000	16,940,000
認定・審査調整委員会会議費	693	1,130,794	△ 1,130,101
専門職大学院関係費	5,082,693	5,844,731	△ 762,038
旅費交通費	0	243,683	△ 243,683
通信用搬	179,290	67,720	111,570
消耗品費	32,215	119,427	△ 87,212
(審査員事業費)	(685,468)	(3,195,725)	(△ 2,510,257)
審査員研修費	685,468	3,162,725	△ 2,477,257
審査員保険料	0	33,000	△ 33,000
(国際活動事業費)	(915,598)	(3,154,099)	(△ 2,238,501)
旅費交通費	0	2,261,600	△ 2,261,600
登録維持費	915,598	620,485	295,113
国際委員会会議費	0	161,746	△ 161,746
国際審査員養成研修費	0	110,268	△ 110,268
(広報事業費)	(226,199)	(419,556)	(△ 193,357)
広報費	226,199	419,556	△ 193,357
(事業共通費)	(39,132,221)	(38,169,565)	(962,656)
給与手当	30,972,000	28,968,000	2,004,000
退職給付費用	2,359,440	1,509,600	849,840
20周年記念行事費	0	996,415	△ 996,415
会議費	3,661	218,344	△ 214,683
通信運搬費	0	360	△ 360
消耗品費	34,800	480,500	△ 445,700
貸借料	4,930,000	5,100,000	△ 170,000
リース減価償却費	817,800	846,000	△ 28,200
雑費	14,520	50,346	△ 35,826
(受託事業執行経費)	(4,455,235)	(18,818,291)	(△ 14,363,056)
旅費	0	5,584,212	△ 5,584,212
給与手当	3,779,000	7,083,600	△ 3,304,600
一般業務費	2,606	3,814,214	△ 3,811,608
再委託費	0	837,153	△ 837,153
国内研修費	0	11,669	△ 11,669
機械材料費	0	0	0
雑費	673,629	1,487,443	△ 813,814
管理費	[30,873,138]	[25,217,781]	[5,655,357]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給与手当	13,752,332	9,656,520	4,095,812
福利厚生費	267,451	21,976	245,475
退職給付費用	917,560	377,400	540,160
会議費	244,861	778,225	△ 533,364
旅費交通費	22,010	63,097	△ 41,087
通信運搬費	351,743	317,693	34,050
消耗品費	2,438	143,883	△ 141,445
登録保守料	1,152,034	1,041,257	110,777
貸借料	2,230,920	1,474,996	755,924
リース料	0	0	0
水道光熱費	206,901	262,335	△ 55,434
支払手数料	1,602,205	1,681,493	△ 79,288
租税公課	3,743,100	4,475,185	△ 732,085
雑費	1,752,329	298,802	1,453,527
什器備品減価償却額	4,781	4,781	0
ソフトウェア減価償却額	3,027,625	3,138,090	△ 110,465
リース減価償却額	394,848	282,048	112,800
経常費用計	117,937,750	115,796,372	2,141,378
当期経常増減額	△ 14,174,328	△ 12,436,116	△ 1,738,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,174,328	△ 12,436,116	△ 1,738,212
一般正味財産期首残高	153,725,372	166,161,488	△ 12,436,116
一般正味財産期末残高	139,551,044	153,725,372	△ 14,174,328
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	139,551,044	153,725,372	△ 14,174,328

財務諸表に関する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	14,909,000	3,277,000	0	18,186,000
合 計	54,909,000	3,277,000	0	58,186,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	18,186,000	0	0	18,186,000
合 計	58,186,000	0	40,000,000	18,186,000

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	931,434	920,370	11,064
ソフトウェア	13,082,520	5,761,616	7,320,904
リース資産	7,050,240	3,525,120	3,525,120
合 計	21,064,194	10,207,106	10,857,088

5.引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,443,700	3,883,700	3,443,700	3,883,700
退職給付引当金	14,909,000	3,277,000	0	18,186,000
合 計	18,352,700	7,160,700	3,443,700	22,069,700

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	88,056	
		普通預金 三井住友銀行三田通支店	運転資金として	525,207	
		普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として	136,749,421	
	未収入金	JICA受託未収分		3,674,233	
		貯蔵品	認定証ファイル 243個 徽章 55個	246,694 37,634	
	前払費用 仮払金	事務所家賃共益費他		696,166 872,116	
流動資産合計				142,889,527	
(固定資産) 特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000	
		退職給付引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	18,186,000	
	その他固定資産	什器備品	パソコン他		11,064
		ソフトウェア	認定プログラム管理システム他		7,320,904
		リース資産	複合機		3,525,120
敷金	事務所敷金		2,741,466		
固定資産合計				71,784,554	
資産合計				214,674,081	
(流動負債)	未払費用 前受金	給与、謝金他		1,697,421	
		認定審査料		45,485,000	
		従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,883,700	
	賞与引当金 預り金	社会保険料預り金		338,896	
		未払消費税等	確定消費税及び地方消費税	1,936,900	
		未払法人税等	法人住民税均等割	70,000	
流動負債合計				53,411,917	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	18,186,000	
	リース債務	複合機		3,525,120	
固定負債合計				21,711,120	
負債合計				75,123,037	
正味財産				139,551,044	

監査報告書

一般社団法人日本技術者教育認定機構

会長 富田 達夫 殿

2021年4月14日

監事 篠田 庄司 

監事 山口 宏樹 

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

一般社団法人日本技術者教育認定機構

社員名簿

公益社団法人応用物理学会	公益社団法人日本食品科学工学会
一般社団法人日本物理学会	一般社団法人日本食品工学会
公益社団法人化学工学会	日本信頼性学会
公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本水産学会
経営工学関連学会協議会	日本水産工学会
一般社団法人資源・素材学会	一般社団法人日本設備管理学会
一般社団法人情報処理学会	公益社団法人日本セラミックス協会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	公益社団法人日本造園学会
一般社団法人電気学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
一般社団法人電子情報通信学会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人土木学会	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本地質学会
公益社団法人日本技術士会	日本農業工学会
一般社団法人日本建築学会	公益社団法人日本農芸化学会
公益社団法人日本工学教育協会	一般社団法人日本品質管理学会
公益社団法人日本生物工学会	日本緑化工学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	一般社団法人日本森林学会
公益財団法人農学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人農業食料工学会
一般社団法人園芸学会	公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
一般社団法人経営情報学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
公益社団法人計測自動制御学会	一般社団法人溶接学会
研究・イノベーション学会	
公益社団法人高分子学会	
公益社団法人砂防学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本原子力学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
日本作物学会	

定款一部変更（案）

(1) 理事定員数変更

(2) 現行定款と変更案の比較対比表

定款一部変更

(1) 理事定員数変更

(理由) 産業界との連携強化のため、理事の定員数を現行の「20名以上30名以内」を「20名以上32名以内」に変更し、さらに、個人を選任する理事数を現行の「13名」から「15名」として、産業界からの理事選任を拡大する。

【対象とする条項（理事の定員数に関する条項の変更）】

第22条第1項(1)(一部変更)、第23条第1項（一部変更）

(2) 現行定款と変更案の比較対比表

＜比較対比表＞

現 行	変更案	備 考
<p>(役員等の種類及び員数)</p> <p>第22条 当法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 20名以上30名以内</p> <p>(2) 監事 1名以上3名以内</p> <p>2 役員は、相互にこれを兼ねることはできない。</p> <p>3 理事のうち、1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事とする。</p> <p>4 前項の会長、及び前項の副会長のうち理事会の決議により選定された副会長をもって、一般社団・財団法人法上の代表理事とする。</p> <p>5 代表理事たる副会長を除く他の副会長及び専務理事以外にも業務執行理事を置くことができる。</p> <p>6 (削除)</p>	<p>(役員等の種類及び員数)</p> <p>第22条 当法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 20名以上3032名以内</p> <p>(2) 監事 1名以上3名以内</p> <p>2 役員は、相互にこれを兼ねることはできない。</p> <p>3 理事のうち、1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事とする。</p> <p>4 前項の会長、及び前項の副会長のうち理事会の決議により選定された副会長をもって、一般社団・財団法人法上の代表理事とする。</p> <p>5 代表理事たる副会長を除く他の副会長及び専務理事以外にも業務執行理事を置くことができる。</p> <p>6 (削除)</p>	一部変更
<p>(選任等)</p> <p>第23条 役員は、正会員の代表者又は正会員から推薦された代表者以外の構成員のうちから、社員総会の決議によって選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事については13名、監事については2名を限度として、上記に定める者以外の個人を選任することを妨げない。</p> <p>2 会長、副会長、専務理事及び業務執行理事は、理事会の決議により選定する。</p> <p>3 (削除)</p>	<p>(選任等)</p> <p>第23条 役員は、正会員の代表者又は正会員から推薦された代表者以外の構成員のうちから、社員総会の決議によって選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事については1315名、監事については2名を限度として、上記に定める者以外の個人を選任することを妨げない。</p> <p>2 会長、副会長、専務理事及び業務執行理事は、理事会の決議により選定する。</p> <p>3 (削除)</p>	一部変更

以上

役員等選任（案）

(1) 役員等選任候補者

(2) 新任役員等候補者の主たる経歴

役員等選任候補者

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	富田 達夫		独立行政法人情報処理推進機構 理事長	
理事	岸本 喜久雄		公益社団法人日本工学会 会長 NEDO技術戦略研究センター センター長	
理事	佐藤 之彦		千葉大学大学院 工学研究院長・工学部長	
理事	三田 清文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	藤井 俊二		元大成建設株式会社 技師長	
理事	猪股 宏		東北大学大学院工学研究科附属超臨界溶媒工学研究センター センター長	新任
理事	川田 誠一		東京都立産業技術大学院大学 学長	新任
理事	斉藤 史郎		株式会社東芝 特別嘱託	新任
理事	豊田 建		富士通株式会社 理事	新任
理事	鳥居 和功		株式会社日立アカデミー 取締役 技術研修本部長	
理事	深堀 聰子		九州大学教育改革推進本部 教授	
理事	望月 康則		日本電気株式会社 フェロー	
理事	森下 信		横浜国立大学 名誉教授	
理事	齊藤 修	一般社団法人日本機械学会	株式会社IHI 技術開発本部 本部長補佐	交代
理事	雑賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	工学院大学先進工学部機械理工学科 教授	
理事	長尾 雅行	一般社団法人電気学会	豊橋技術科学大学 名誉教授	交代
理事	丸井 敦尚	一般社団法人資源・素材学会	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター 招聘研究員	
理事	寺沢 計二	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会 専務理事	
理事	古賀 一八	一般社団法人日本建築学会	元福岡大学工学部建築学科 教授	交代
理事	米田 稔	公益社団法人土木学会	京都大学大学院工学研究科 教授	交代
理事	稲積 透	一般社団法人日本鉄鋼協会	JFEテクノリサーチ株式会社 フェロー	交代
理事	大村 仁	公益社団法人農業農村工学会	NTCコンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理事	根木 茂人	化学分野JABEE委員会	ルートT技術士事務所 代表	交代
理事	良永 知義	公益財団法人農学会	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	交代
理事	高橋 尚子	一般社団法人情報処理学会	國學院大學経済学部 教授	
理事	牧野 光則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学理工学部 教授	
理事	葛生 伸	物理・応用物理学関連学協会間 JABEE連絡協議会	福井大学大学院工学研究科 特命教授	
理事	辻村 泰寛	経営工学関連学会協議会	経営工学関連学会協議会 会長	
理事	酒井 秀夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理事	滝澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学工学部バイオ・応用化学科 教授	
監事	福田 敦		日本大学理工学部 教授	新任
監事	山口 宏樹		国立大学協会 専務理事	

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

猪股 宏 (いのまた ひろし)

主たる経歴

- ・ 東北大学大学院工学研究科博士課程後期課程修了
- ・ 東北大学工学部 助教授
- ・ 東北大学工学部 教授
- ・ 東北大学大学院工学研究科 教授

主たる現職

- ・ 東北大学大学院工学研究科附属
超臨界溶媒工学研究センター長
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

川田 誠一 (かわた せいいち)

主たる経歴

- ・大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻
博士前期課程修了 工学修士
- ・工学博士 (大阪大学)
- ・東京都立大学大学院工学研究科 教授
- ・公立大学法人首都大学東京・産業技術大学院大学
研究科長・教授
- ・公立大学法人首都大学東京副理事長
産業技術大学院大学 学長
- ・経済産業省 第4次産業革命スキル習得講座
認定制度(仮称)に関する検討会座長

主たる現職

- ・東京都公立大学法人副理事長
東京都立産業技術大学院大学 学長
 - ・文部科学省 大学設置・学校法人審議会委員
(大学設置分科会正委員)
- (現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

齊藤 史郎 (さいとう しろう)

- 主たる経歴
- ・ 東京工業大学大学院理工学研究科
電気電子工学専攻修士課程修了
 - ・ 工学博士 (東京工業大学)
 - ・ 株式会社東芝 執行役常務
 - ・ 同 社 執行役上席常務
 - ・ 同 社 執行役専務
- 主たる現職
- ・ 株式会社東芝 特別嘱託
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

豊田 建 (とよだ けん)

主たる経歴

- ・ 横浜国立大学教育学部 卒業
- ・ 富士通株式会社 入社
- ・ 株式会社富士通アドバンストエンジニアリング
経営管理本部 人事総務統括部長
- ・ 富士通株式会社ビジネスマネジメント本部 人事部長
- ・ 株式会社富士通研究所 理事 R & D戦略本部担当
R & Dマネジメント本部長

主たる現職

- ・ 富士通株式会社 理事 研究マネジメントセンター長
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

齊藤 修 (さいとう おさむ)

- 主たる経歴
- ・ 筑波大学大学院理工学研究科修士課程 卒業
 - ・ 石川島播磨重工業（株）技術開発本部入社（現 IHI）
 - ・ 株式会社 IHI 技術開発本部 基盤技術センター
機械要素研究部 部長
 - ・ 同 社 技術開発本部 生産技術センター
加工技術部 部長
 - ・ 同 社 技術開発本部 技術研修所 所長
- 主たる現職
- ・ 株式会社 IHI 技術開発本部 本部長補佐
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

長尾 雅行 (ながお まさゆき)

- 主たる経歴
- ・名古屋大学大学院工学研究科修士課程 修了
 - ・名古屋大学大学院工学研究科博士課程
(電気工学・電気工学第二・電子工学専攻) 修了
 - ・豊橋技術科学大学工学部 助教授
 - ・豊橋技術科学大学工学部 教授
(電気・電子工学系 電気システム講座)
 - ・豊橋技術科学大学国際教育センター 特任教授
- 主たる現職
- ・豊橋技術科学大学 名誉教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

古賀 一八 (こが かずや)

- 主たる経歴
- ・ 東京理科大学大学院理工学研究科
建築学専攻修士課程 修了
 - ・ 株式会社長谷工コーポレーション技術研究所
主任研究員
 - ・ 株式会社日東コンクリート技術事務所 常務取締役
 - ・ 株式会社中日本技術マーケティング 顧問
 - ・ 福岡大学工学部建築学科 教授
- 主たる現職
- ・ 元福岡大学工学部建築学科 教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

米田 稔 (よねだ みのる)

主たる経歴

- ・ 京都大学工学部衛生工学科 卒業
- ・ 京都大学大学院工学研究科修士課程
衛生工学専攻 修了
- ・ 工学博士 (京都大学)
- ・ 京都大学大学院工学研究科 助教授
- ・ 京都大学大学院工学研究科 准教授

主たる現職

- ・ 京都大学大学院工学研究科 教授
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

稲積 透 (いなづみ とおる)

- 主たる経歴
- ・ 東京工業大学大学院金属工学専攻 修了
 - ・ 日本鋼管株式会社 入社
 - ・ 工学博士 (東京工業大学)
 - ・ J F E スチール株式会社スチール研究所 理事
薄板加工研究部長
 - ・ 同 社 スチール研究所 理事
主席研究員
- 主たる現職
- ・ J F E テクノリサーチ株式会社 フェロー
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

根木 茂人 (ねぎ しげと)

主たる経歴

- ・東京工業大学高分子工学科 卒業
- ・東京工業大学化学工学専攻修士課程 修了
- ・エーザイ株式会社 入社
- ・工学博士 (東京工業大学)

主たる現職

- ・ルート T 技術士事務所 代表
(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

良永 知義 (よしなが ともよし)

主たる経歴

- ・ 東京大学大学院農学系研究科博士課程 (水産学専攻)
- ・ 農林水産省中央水産研究所 室長
- ・ 農林水産省養殖研究所 室長
- ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
- ・ 日本水産学会 理事

主たる現職

- ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- ・ 日本魚病学会 会長

(現在に至る)

以上

新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任監事候補者

福田 敦 (ふくだ あつし)

- 主たる経歴
- ・ 日本大学大学院理工学研究科博士前期課程
交通土木工学専攻修了
 - ・ 日本大学大学院理工学研究科博士後期課程
交通土木工学専攻修了
 - ・ アジア工科大学交通地盤工学科 助教授
 - ・ 日本大学理工学部 専任講師
 - ・ 日本大学理工学部 助教授

- 主たる現職
- ・ 日本大学理工学部 教授
(現在に至る)

以上

付表・資料

1. 2020 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2020 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧
3. 2020 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻
4. 2021 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
5. 2020 年度委員会経過報告
6. 2020 年度フェロー認定者
7. 賛助会員名簿

1. 2020年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧（2020年度内に審査が完了したプログラムのみ掲載）

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
土木及び関連の工学分野	宇都宮大学	地域デザイン科学部	社会基盤デザイン学科	2019*
土木及び関連の工学分野	函館工業高等専門学校	専攻科 社会基盤工学専攻	社会基盤工学プログラム	2019*

注) 認定開始年度* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

2. JABEE認定審査 暫定認定プログラム一覧

2021年3月31日現在

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	暫定認定プログラム名	認定開始年度
機械及び関連の工学分野	東京都市大学	工学部	機械システム工学科	2018
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	日本大学	生産工学部	建築工学科	2018
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	東京都市大学	工学部 原子力安全工学科	原子力安全工学課程	2019
情報専門系学士課程 情報一般分野	東京都市大学	知識工学部	情報科学科	2020

注) 認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

3. 2020年度 JABEE認証評価 適格認定専攻

(2020年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
東京都立産業技術大学院大学 産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻	情報	2020年度

2021 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

2021 年度事業計画
(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

2020 年 3 月より国内で新型コロナウイルス感染症が広がり始め、国の施策にて高等教育機関は 3 月より休校となった。5 月連休以降徐々に授業が再開されたが、感染防止のために教室での対面授業に代わってオンライン授業を主体として実施されてきた。

JABEE の各種会議・委員会についても会議室での開催を極力取りやめ、ウェブ会議やメール審議などで対応してきた。さらに認定・審査や認証評価の業務についても、受審校に出向いての対面審査を避けるため、実地審査はウェブ会議等により行うことを基本とし、ウェブ会議システムの選定、審査のガイドラインや操作手順書の作成・整備を行った。また事務局も在宅勤務にて業務が進められるよう事務所内ファイルサーバーへのリモートアクセスができるネット環境を整備した。

2021 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の脅威は続くものと想定して、業務を遂行する計画とする。このため関係者の感染リスク低減を最優先し、オンラインによる業務効率化を進めることとし、認定・審査と認証評価の基幹業務が滞りなく進められるように対応していく。

また重要課題となっている財務体質改善のための施策を検討し、実行に移していく。

2. 事業計画

2.1 認定事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度に認定・審査を予定していたプログラムのうち当初の予定通り 2020 年度末に完了したプログラムは 2 件(予備審査は除く)、2021 年度末に完了するプログラムは約 80 件である。また 2021 年度に申請される認定・審査は約 65 件と予想しているが、2020 年度と同様にほとんどのプログラムの実質的審査活動は次年度(2022 年度)に入ってからとなる。また JABEE より条件に適合する教育機関に対して審査年度の調整を適用することで「複数プログラム審査」を行うことを提案した。これにより審査団の編成やその後の対応の業務負荷が増えるが、審査に係る受審校や審査団の負荷を軽減することとなる。

この審査スケジュールに関する特別措置は 2025 年度まで継続する予定である。この間、2 年度分の認定・審査に対する業務を並行して進めることになり、複雑な対応を迫られるが、分野との緊密な連携の下で細心の注意を払って審査関連業務を進めていく。

2020 年度の審査では、新型コロナウイルス感染症対策としてウェブ会議により実地審査を代替することを原則とし、2021 年度も同様の方法で審査を行う予定である。しかし、2020 年度に完了した審査は 2 件にとどまった為、この方法による審査の問題点や課題等の把握が十分ではない。このため 2021 年度中に行う審査においては、審査チームの活動内容を十分にフォローし、問題の発生を最小限に抑えるとともに審査や審査関連文書の質をさらに高めていく。

2010年度以降、認定継続を辞退するプログラムの数が新規認定プログラムの数を上回る傾向が続いており、現時点で有効な認定プログラムの数は2009年度をピークに減ってきている。引き続き認定プログラムの減少に対する歯止め対策の実施と新規認定プログラムの増加に努めていく。特に国立高等専門学校機構や認証評価機関等との連携により、審査に対する受審校の負担を軽減し、認定プログラムの増加につながるよう進めていく。

2.2 専門職大学院の認証評価

2021年度は専門職大学院認証評価の対象受審校のない年にあたるが、2018年度認証評価専攻からの改善報告書の提出が予定されているため、その改善報告書に対する検討結果の作成や認証評価関連規程類の見直し等を行なう。また、認証評価機関が行う自己点検・評価報告書への文部科学省コメントに対応した受審専攻や評価員へのアンケートの実施、2020年度のウェブ実地調査の改善点の調査等により、関係機関との協調体制をさらに強化していく。

2.3 広報普及活動

2020年度は新型コロナウイルス感染症により、毎年、日本工学教育協会と共同で実施していたワークショップの開催を見送った。また対面方式での講演会の開催、関係先（正会員、企業、教育機関）への訪問等もほとんど実施できなかった。一方、初めての試みとして、会長、副会長出席のもとフェロー懇談会をウェブ会議により2回開催し、JABEEの現状を説明して今後の継続的な支援を依頼した。

広報普及活動はJABEEの重要事項であり、その強化は外部評価委員会での指摘事項でもある。2021年度からは、正会員、賛助会員等の協力も得て、組織として継続的な改善活動を展開していく。

JABEEが設立されて20年が経過し、審査員や受審校の担当教員も世代交代が進んでいる。これらの関係者に対して時代の変化に合わせた情報・ノウハウの提供を行い、JABEEへの認識がより深まるようにしていく。

2.4 国際協定対応

6月にアイルランドで開催される予定であった国際エンジニアリング連合(IEA)の会議は、2020年に続きオンラインで開催されることになっている。会議時間が約3時間と短いためワシントン協定加盟の各国団体との情報交換や事前調整を進め対応する。

海外のワシントン協定認定プログラム修了生の技術士第一次試験免除に関する取扱いが開始されることをワシントン協定加盟団体に周知していく。

2.5 JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA 技術協力プロジェクトは、当初の目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟を2019年6月に実現させた。引き続き正式加盟ま

で支援することになり、プロジェクトを 2021 年 8 月まで延長することにしたが、新型コロナウイルス感染症の影響でワシントン協定の加盟審査の進捗が遅れていることから、さらに 1 年延長して 2022 年 8 月までとした。

このプロジェクトは JICA のみならずワシントン協定加盟国からも高い評価を得ており、他のアジア諸国で同じようなプロジェクトが展開できないかとの期待が寄せられている。JICA の新たなプロジェクトに結び付けて行くように努めていく。

2.6 自己評価

2020 年度にまとめた自己評価書により、3 月に開催した外部評価委員会にて JABEE の現状に対する評価を受け、事業改善のための意見をいただいた。これに基づき、JABEE の課題について事業改革の一環として改善を進める。

2.7 事業改革

認定事業に関しては認定プログラム数が急激に減少しており、固定費の削減等を進めているものの事業収支の面では厳しい状況にある。このため基盤事業である認定事業をはじめとした既存事業の財務体質の改善を図ることと並行して、定款で定める技術者教育に関連する事業としての新規事業企画についての検討を行い、JABEE の事業継続のための改革を進めていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[16,100,000]	[16,000,000]	[100,000]
正会員受取会費	9,700,000	9,900,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	6,400,000	6,100,000	300,000
受取認定審査料	[89,507,000]	[107,000,000]	[△ 17,493,000]
受取認定維持料	[26,730,000]	[27,400,000]	[△ 670,000]
認証評価手数料	[0]	[3,900,000]	[△ 3,900,000]
受託事業	[7,340,000]	[11,764,000]	[△ 4,424,000]
雑収益	[200,000]	[200,000]	[0]
経常収益計	139,877,000	166,264,000	△ 26,387,000
(2) 経常費用			
事業費	[124,384,000]	[152,860,000]	[△ 28,476,000]
(認定・審査事業費)	(71,375,000)	(84,200,000)	(△ 12,825,000)
学協会認定審査費	65,615,000	77,000,000	△ 11,385,000
認定・審査委員会会議費	300,000	1,000,000	△ 700,000
専門職大学院関係費	5,110,000	5,700,000	△ 590,000
旅費交通費	150,000	300,000	△ 150,000
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
(審査員事業費)	(2,500,000)	(6,000,000)	(△ 3,500,000)
審査員研修費	2,350,000	5,850,000	△ 3,500,000
審査員保険料	150,000	150,000	0
(国際活動事業費)	(2,570,000)	(4,250,000)	(△ 1,680,000)
旅費交通費	1,070,000	3,000,000	△ 1,930,000
登録維持費	1,000,000	750,000	250,000
委員会会議費	200,000	200,000	0
国際審査員研修会	300,000	300,000	0
(広報事業費)	(800,000)	(800,000)	(0)
広報費	800,000	800,000	0
(事業共通費)	(40,762,000)	(45,950,000)	(△ 5,188,000)
給与手当額	28,800,000	30,680,000	△ 1,880,000
退職引当金繰入	1,080,000	720,000	360,000
会議費	400,000	600,000	△ 200,000
消耗品費	180,000	720,000	△ 540,000
貸借料	5,040,000	4,968,000	72,000
減価償却費	3,162,000	3,162,000	0
新規開拓費	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
雑費	100,000	100,000	0
(受託事業執行経費)	(6,377,000)	(11,660,000)	(△ 5,283,000)
管理費	[25,593,000]	[24,687,000]	[906,000]
給与手当額	10,560,000	10,140,000	420,000
役員引当金繰入	1,200,000	1,200,000	0
退職引当金繰入	396,000	300,000	96,000
会議費	600,000	600,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	300,000	300,000	0
消耗品費	66,000	240,000	△ 174,000
登録保守料	1,200,000	1,200,000	0
貸借料	1,848,000	1,656,000	192,000
水道光熱費	350,000	350,000	0
支払手数料	1,800,000	1,800,000	0
租税公課	5,516,600	5,250,000	266,600
雑費	547,000	547,000	0
減価償却額	1,159,400	1,054,000	105,400
経常費用計	149,977,000	177,547,000	△ 27,570,000
当期経常増減額	△ 10,100,000	△ 11,283,000	1,183,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,100,000	△ 11,283,000	1,183,000
一般正味財産期首残高	142,442,372	153,725,372	△ 11,283,000
一般正味財産期末残高	132,342,372	142,442,372	△ 10,100,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	
指定正味財産期首残高		0	
指定正味財産期末残高		0	
III 正味財産期末残高	132,342,372	142,442,372	△ 10,100,000

付表・資料

2020 年度委員会経過報告

2020 年度フェロー認定者

賛助会員名簿

2020 年度認定会議経過報告書

2021 年 5 月 28 日
認定会議議長 三木哲也

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

江坂 宗春 広島大学名誉教授 (農学一般及び関連のエンジニアリング分野)

山田 貴博 横浜国立大学教授 (機械及び関連の工学分野)

湯谷 賢太郎 木更津工業高等専門学校准教授 (土木及び関連の工学分野)

山口 佳和 千葉工業大学教授 (経営工学及び関連のエンジニアリング分野)

安藤 新二 熊本大学教授 (材料及び関連の工学分野)

議長推薦委員

荒居 善雄 埼玉大学教授

笥 捷彦 早稲田大学名誉教授

福富 洋志 放送大学 神奈川学習センター所長、横浜国立大学名誉教授

オブザーバー

富田 達夫 JABEE 会長

本城 勇介 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月日	時間	場所	出席委員数
2020 年度認定会議	2021.02.26 (金)	15:30~17:10	Web 会議	9

2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症予防の観点から Web 会議による開催とし、また、審議対象のプログラムが少ないため外部からのオブザーバー参加は行わなかった。

3. 会議概要

2020 年度申請プログラムのうちの一部、すなわち年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調整委員会委員長から 2020 年度の審査の経緯の説明及び個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答及び承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審議終了後、委員、オブザーバーを含めて意見交換が行われた。約 30 分間にわたって JABEE の認定とそれを取り巻く環境、認定の促進のための方策等に関して、参考になる多くの意見が述べられた。

以上

2020 年度認定事業委員会経過報告書

2021 年 5 月 28 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 奥田榮司 工藤一彦 黒倉 寿 小泉淳一 佐渡一広 但野 茂
田中友章 福田 敦 藤井俊二 牧野光則

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 60 回	2020.07.30 (木)	10:00-12:10	Web 会議	10
第 61 回	2020.10.01 (木)	10:00-11:50	Web 会議	11
第 62 回	2020.12.16 (水)	13:00-15:00	Web 会議	11

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2020 年度は以下の活動を行った。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応方針の決定

基準委員会（審査ガイドライン検討部会）、認定・審査調整委員会からの提案に基づき、感染防止対策として 2020 年度と 2021 年度の審査スケジュールの変更及び実地審査のオンライン化とそのガイドラインに関して審議・承認し、関連文書を公表した。

(2) 一斉審査増加のための調整措置の決定

(1)で決定した暫定的な審査スケジュールの適用に合わせて、一斉審査を増加させるために一部のプログラムの審査を翌年度に遅らせ、同一教育機関の翌年度審査のプログラムとの一斉審査として実施する調整措置を決定した。本措置の適用を 2020 年度の審査プログラムから 6 年間の期限付きで開始した。

(3) 海外認定プログラムの技術士第一次試験免除への対応

①JABEE がインドネシアで認定したプログラム及び②ワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの技術士第一次試験免除措置を文部科学省に提案し概ね同意が得

られたため、本委員会に報告され、今後の対応に関して議論し決定した。

(4) 国立高専の審査方式に関する検討方針

国立高専は、本科部分については国立高専機構が制定したモデルコアカリキュラムに基づく共通的な教育が行われていることから、審査の負荷を軽減させるために国立高専に特化した審査方式を検討することが報告され、国立高専機構との間で検討を開始することについて承認した。

(5) 2021年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2021年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。

(6) サマリーレポートの公表

認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2020年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2020 年度広報・普及委員会経過報告書

2021 年 5 月 28 日

広報・普及委員会委員長 藤井 俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委員] 市坪 誠 工藤一彦 竹洞陽一郎 西園敏弘 平野輝美 三木哲也 八坂保弘

[事務局] 三田清文 石井英志 谷戸恵介 本間恵美子

《会議開催》なし

2. 活動経過のあらまし

本委員会は、JABEE の広報・普及に関する企画の立案と推進による認知度の向上を活動目的としている。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップの開催を中止し、また対面での教育機関や企業訪問を積極的には行うことができなかった。このため、ウェブ活用によるフェロー懇談会、メールマガジンなどを中心に活動した。

(1) フェロー懇談会

フェローの方とのコミュニケーションを図ることを目的として、Web による懇談会を 2 回に分けて初めて開催した。

第 1 回 (9 月 23 日) : 31 名、第 2 回 (11 月 13 日) : 7 名

会長から開会挨拶、専務理事より JABEE 近況 (認定基準改定、認定プログラムの減少、正会員・賛助会員推移など) を報告した。また、副会長からは、技術者育成に関するトピックとして、IEA やワシントン協定での技術者教育や、専門職能、日本の技術士制度、OECD プロジェクトなどの話題提供を行った。

最後にフェローの方より、大学教育と企業ニーズ (認識) とのギャップなどの意見交換を実施した。

(2) メールマガジンによる認知度向上

JABEE 関連のトピックスや記事を紹介する内容で、企業関係者を主な対象として、JABEE 正会員、賛助会員関係者や委員会関係者も含めた約 550 名に対し、4 回のメールマガジンを配信した。

主な読者である企業の方に興味を持っていただくような記事とすることを念頭に、企業が求める人材や能力などについての企業経営者の方やフェローの方のインタビュー記事なども配信した。

・ [2020 春号] 2020.4.1 発信

1. 2019 年度プログラム認定審査
2. 審査員オブザーバーのコメント

3. 2019 年度認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

4. 国際協定審査員研修会

【連載】『技術者教育プログラム認定の海外状況』 第 3 回

・ [2020 夏号] 2020.7.1 発信

1. JABEE 創設の背景と活動の概要

2. プログラム認定審査状況

3. 2019 年度の専門職大学院認証評価

4. 定時社員総会

5. 賛助会員用ロゴ

【連載】『技術者教育プログラム認定の海外状況』 第 4 回

・ [2020 秋号] 2020.10.1 発信

1. 産官学連携事業における必要な人材について

(株式会社キャンパスクリエイト 安田社長様)

2. JABEE フェロー懇談会

・ [2020 冬号] 2021.1.12 発信

1. 賛助会員インタビュー

(株式会社 Spelldata 竹洞 陽一郎 様)

2. JABEE フェロー懇談会開催 (第 1 回、第 2 回)

3. JABEE フェローインタビュー

(元島津製作所 取締役 副島 啓義 様)

(3) 学協会、企業関係者への報告

・ 学協会や企業関係者に JABEE の活動状況を知っていただくために、講演会や JABEE 関連のイベントが開催された。

・ 日本機械学会年次大会 (2020 年 9 月)

・ 日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム会議 (2021 年 1 月)

・ 日本地質学会 JABEE オンラインシンポジウム (2021 年 3 月)

・ 日本工学会事務研究委員会 (2021 年 3 月)

・ 農業農村工学会誌「水土の知」(第 88 巻 第 4 号) で JABEE 関連の特集が組まれた。

(4) 正会員、賛助会員対応

・ JABEE に対する企業への認知度の向上の一環として、国内のエンジニアリング関連企業約 250 社を会員とする一般財団法人エンジニアリング協会と相互に会員となった。

今後、技術者の初期能力開発 (IPD) や継続研鑽 (CPD) など JABEE の意義や活動状況を広報することとした。

以上

2020 年度国際委員会経過報告書

2021 年 5 月 28 日

国際委員会委員長 猪股 宏

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 本城勇介 (～2020/3) 猪股 宏 (2020/4～)
[委員] 本城勇介 (2020/4～) 藤井俊二 佐渡一広 猪股 宏 川村武也
新田洋司 佐藤之彦 福田 敦 掛川昌俊
[アドバイザー] 大橋秀雄
[JABEE 国際部顧問] 青島泰之
[事務局] 三田清文 高橋明子

《会議開催》 なし

COVID-19 の影響により現地開催無し。国際エンジニアリング連合 (IEA) およびワシントン協定 (WA) 総会等へは委員長との事前打ち合わせや参加、委員へはメールでの共有等を以て Virtual における委員会の開催も実質行われなかった。

2. 委員会経過

(1) ワシントン協定加盟団体としての責務

COVID-19 の世界的な蔓延により物理的な開催が見送られ、その傘下に構成されるワシントン協定も、2020 年に投票を要する事項だけを審議する為、加盟団体のみが参加資格のある Closed Session だけが 2020 年 6 月 22 日に開催された。本来 6 月 22 日～26 日の期間にて南アフリカ・ケープタウンで開催される予定であった IEAM 2020 (International Engineering Alliance Meeting) は 2022 年の開催に振り替えられることが決定した。Zoom を介した Virtual Meeting 形式で実施された。審議事項は事前に大筋での Web 上の Basecamp 意見交換、質疑応答を以て臨まれた。参加人数の制限があった為、国際部顧問および事務局国際部主任が代表として、内部で平行し設定した Zoom を利用の上、必要に応じ前国際委員長、副会長・認定事業委員長および現国際委員長からの意見を反映させ参加した。

(2) 国際協定加盟団体としての責務

ワシントン協定加盟団体の責務の一つである新規加盟および継続加盟審査員の派遣に関し、2 名の国際委員協定審査員研修参加者の中から 2 名を協定からの要請に応じ推薦し

た。ソウル協定加盟団体の新規加盟および継続加盟審査員の派遣に関し、協定の要請に応じソウル協定対応部会委員の推薦を行い、内1名を派遣、もう1名も任命され派遣に応じることとなっている。両協定とも COVID-19 の影響で審査が1年延期の措置が取られているところ、今年の会議の決定如何では Virtual 視察を代替とした実地審査視察が行われることになる可能性がある。

(3) インドネシアにおける国際協力の推進

2014年11月からスタートした5年間の JICA 技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト (IABEE)」で予定されていた出張も全て COVID-19 の影響により実施されなかった。出張対応は主に WA における加盟に関わる活動の後方支援に当たるところ、WA 自体の活動も Web や Virtual 会議を以て実施されているところ、現地委員会も Zoom で開催されたため、業務統括者および事務局1名が定期的に開催されている運営委員会等に出席した。2020年に予定されていたワシントン協定の IABEE に対する加盟審査もスケジュール通りの実施が不可となった事を受け、2022年8月まで第4年次が延長されることとなり、変更契約が結ばれた。

以上

2020年度認定・審査調整委員会経過報告書

2021年5月28日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦

[委員] 高村岳樹 中別府 修 松田健二 増田昌敬 松永賢次 長尾雅行 田口 亮
水谷法美 松本伸介 末武義崇 古賀一八 鈴木康夫 渡邊一衛 新田洋司
戸田浩人 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 猪股 宏 嶋田弘僧 今林慎一郎
小野直樹 雑賀 高

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第115回	2020.07.03 (金)	15:00-16:10	Web 会議	22
第116回	2020.09.25 (金)	16:00-17:40	Web 会議	19
第117回	2021.02.06 (土)	10:00-11:40	Web 会議	24

* 代理出席を含む

2. 部会、委員会

(1) 審査員研修部会

〈委員構成〉（敬称略）

[主 査] 梶原正憲

[委員] 荒居善雄 佐藤之彦 下吹越武人 鈴木康夫 高村岳樹 中別府修 若井明彦

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2020年度第1回	2020.10.30 (金)	09:30-10:45	Web 会議	7
2020年度第2回	2020.12.04 (金)	10:00-11:30	Web 会議	5
2020年度第3回	2021.01.15 (金)	09:30-11:30	Web 会議	6

(2) 予備審査委員会

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 牧野光則

[委員] 雑賀 高 嶋田弘僧 松永賢次 古賀一八

[事務局] 三田清文 石井英志 園部 薫 大野正志郎 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2020年度	2021.01.22 (金)	10:00-11:30	Web 会議	4+1(主審査員)

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2020年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。2020年度の認定審査は新型コロナウイルス感染症の影響で、年度内審査完了希望の新規審査および予備審査以外の審査は、審査完了時期を2022年3月に1年遅らせることとした。

- (1) 2020年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、予備審査についてすべての申請の受理を決定した。
- (2) 予備審査の認定申請分野に基づき、予備審査委員会の委員を決定した。
- (3) 新型コロナウイルス対策のために当面実施する暫定的スケジュールと、Webによる審査を前提に基準委員会が作成した2020年度適用の「審査のガイドライン」の案に関して議論し、意見を提出した。
- (4) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (5) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査（一斉審査方式）の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、コロナ禍対応の「審査のガイドライン」に関する講習を追加したeラーニング（Web講習）を実施した。さらに、Web会議を使用して、今年度実施したWeb実地審査の事例紹介を中心としたWeb意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (7) 2020年度審査のうち年度内に審査を完了させるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。委員長が認定会議に出席して説明を行った。
- (8) 予備審査の審査チームから提出された予備審査報告書Ⅰ（1件）および予備審査フォローアップ報告書Ⅰ（1件）を予備審査委員会で主審査員出席のもとに審議した。その結果を予備審査報告書Ⅱおよび予備審査フォローアップ報告書Ⅱとして認定・審査調整委員会に提出し、審議・承認を行った。予備審査に関しては、最終予備審査報告書を取りまとめて暫定認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (9) 2月26日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により

承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイト
で公表した。

- (10) 9 月に、認定中および 2019 年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を
依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (11) 分野学協会主催の 1 件の審査講習会の開催計画について審議し、承認した。

以上

2020年度 J A B E E 認定・審査の経緯

<u>2020年</u>	<u>審 議</u>	<u>審 査</u>
3月31日		受審校申請締切
4月10日	新型コロナウイルスの国内感染拡大にともなう2020年度の認定・審査の取り扱いについて公表	
6月10日	メール審議により申請受理の審議決定	
7月3日	第115回認定・審査調整委員会（拡大Web会議） ・2020年度審査方針・スケジュールに関する議論	
8月28日	メール審議により2020年度内審査完了プログラムの審査団・審査チーム編成の審議決定	
9月1日		自己点検書提出締切（新規審査）
9月8、10日	同一教育機関内複数プログラム審査に関する特別措置の説明会開催	
9月25日	第116回認定・審査調整委員会（拡大Web会議） ・2020年度審査スケジュール見直し、審査のガイドラインに関する議論	
10月1日		自己点検書提出締切（予備審査）
10月5日	審査のガイドライン（新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的対応）第1版を公表。	
11月～12月		Web 実地審査 プログラム点検書（実地審査後）提出（実地審査後2W以内） 異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内） 審査チーム報告書提出（実地審査後6W以内）
12月16日	審査のガイドライン（新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的対応）第2版を公表。	
12月16日	2021年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表	

2021年

- 1月12日 メール審議により 2020 年度審査（完了時期を 2021 年度に遅らせる審査）の
審査団・審査チーム編成の審議決定
- 1月31日 分野別審査報告書を JABEE へ提出
- 2月1日 2020 年度審査のガイドラインの Web 講習を公開
- 2月6日 **第117回認定・審査調整委員会 認定審査調整**
・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整
(2020 年度内審査完了プログラムの新規・予備各審査結果)
- 2月22日 審査団長・副審査団長研修会 (Web 会議)
Web 審査に関する意見交換会 (Web 会議)
(3月9日) Web 審査に関する意見交換会の録画動画を公開
- 2月26日 **2020年度認定会議 (Web 会議)**
・認定・審査調整委員会委員長から 2020 年度の審査の経緯と審査結果を説明
- 3月4日 **2020年度第4回理事会 (Web 会議)**
・年度内審査完了の新規審査2件および予備審査1件の審査結果を承認

以上

2020年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2021年5月28日

基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

基準委員会構成（敬称略）

〔委員長〕 牧野光則

〔委員〕 今林慎一郎 小川邦康 梶原正憲 佐渡一広 田中友章
福地健一 藤吉正明 舞田正志 峯岸邦夫

基準総合調整委員会構成（敬称略）

〔委員長〕 牧野光則

〔委員〕 基準委員会委員（上記）

山際和明 関東康祐 徳永朋祥 垂水浩幸 古関隆章
小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛 木下 剛 及川勝成
松井宏之 中山 亨 久下善生

審査ガイドライン検討部会構成（敬称略）

〔主査〕 牧野光則

〔委員〕 基準委員会委員 岸本喜久雄 佐藤之彦 若井明彦 三木哲也

〔事務局〕 三田清文 石井英志 園部 薫 羽豆順子 大野正志郎

開催状況

委員会	月日	時間	場所	出席委員数
審査ガイドライン 検討部会	2020.09.11（金）	13：00-15：20	Web会議	13
第67回基準委員会	2020.12.08（火）	09：00-11：00	Web会議	9

2. 活動経過のあらまし

2020年度は新型コロナウイルス感染症への対応としてWeb上での審査の検討を行った。また、2021年度の認定・審査関連適用文書案を作成した。なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

(1) 「審査のガイドライン」案の作成

認定事業委員会で、新型コロナウイルス感染症への対応としてWebの使用により実地審査を代替することを基本とした暫定的な認定・審査の手順と方法を検討することが決定された。これを受けて、基準委員会の下に認定事業委員会及び認定・審査調整委員会の委員の一部を加えた「審査ガイドライン検討部会」を設けて「審査のガイドライン」の案を検討し作成した。本案は認定・審査調整委員会の意見を参考に修正を加えた後、認定事業委員会に提出した。また、建築分野については、キ

キャンベラ協定が定める成果物のエビデンス提示の条件等を考慮した「審査のガイドラインへの補足」文書を作成した。

(2) 2021 年度適用の認定・審査関連文書について

2020 年度からの変更内容を確認し、2021 年度適用の認定・審査関連文書の案を作成して認定事業委員会に提出した。

以上

2020年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2021年5月28日

専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（敬称略）

[委員長] 阿草清滋

[副委員長] 笥 捷彦

[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 古屋 繁 佐々木聡
工藤一彦 桜田新哉

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫

会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第22回	2020.12.3(木)	10:00-12:00	Web会議	9

2. 活動経過のあらまし

(1) 委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年5月に予定していた認証評価委員会は中止とした。代替として6月にメール審議にて評価チームを選定し、その後、申請専攻の合意を得て評価員を確定し、2020年度の認証評価スケジュール等について決定した。

(2) 申請受理と評価員研修会

4月末に情報分野の1専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、7月末に自己評価書を受領した。8月に評価チームに対し、評価実務に関する研修会を実施した。その後、評価作業に着手した。

(3) 実地調査(Web実地調査)と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し9月に追加資料を要求し、受領後に書面調査を行ない、10月に書面確認書を作成し申請専攻に送付した。本年度はコロナ禍での実地調査ということもあり、申請専攻と評価チームによる周到な事前準備を経て、11月にWebによる実地調査を行ない、評価チーム報告書を作成した。その後、第22回認証評価委員会(Web会議)における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、12月に申請専攻へ送付した。申請専攻からの意見申立が無いことを確認し、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2021年1月28日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。その後、3月25日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、JABEEウェブサイト公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

(5) 改善報告書検討結果の決定と公表

2020年3月末に創造技術分野の1専攻から、2017年度認証評価結果に対する改善報告書を受領した。2017年度の評価チームにより検討を行ない、6月に改善報告書検討結果(案)を作成した。その後、認証評価委員会におけるメール審議にて改善報告書検討結果を決定し、受審専攻に結果を通知した。7月にJABEEウェブサイト公表した。

以上

2020年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏名
第66号	天野 一男
第67号	江龍 修
第68号	角田 和彦
第69号	梶原 正憲
第70号	塩谷 捨明
第71号	篠田 庄司
第72号	下位 紘一
第73号	白井 宏
第74号	長坂 徹也
第75号	八坂 保弘
第76号	山際 和明
第77号	山本 誠
第78号	吉田 敏臣
第79号	和田 成夫
第80号	綿貫 啓一

賛助会員名簿

株式会社 I H I

アルプスアルパイン株式会社

N T C コンサルタンツ株式会社

一般財団法人エンジニアリング協会

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

花王株式会社

鹿島建設株式会社

株式会社片平新日本技研

サンスイコンサルタント株式会社

J F E スチール株式会社

清水建設株式会社

株式会社Spelldata

住友化学株式会社

全国農村振興技術連盟

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

株式会社東芝

日本工営株式会社

日本製鉄株式会社

日本電気株式会社

パナソニック株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

三井化学株式会社

三菱ガス化学株式会社

三菱ケミカル株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>